

事務事業名	農業委員会関係費										担当課	部課名	農業委員会事務局			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	草柳 真治	電話	3441

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	農業委員等に支払う報酬及び職務を行うための費用						
対象	4. その他	農業委員 農地利用最適化推進委員 農業者			約	2,600	人
根拠法令等	法律等	農業委員会等に関する法律等					
事業実施内容	1 報酬: 農業委員及び農地利用最適化推進委員への報酬 2 報償費: 農畜産物品評会への副賞 3 旅費: 農業先進地の行政視察及び研修会・農業委員大会等への出席						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 12,167 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	12,040 千円	会長、職務代理及び委員への委員報酬
		報償費	15 千円	各種品評会の副賞代
		旅費	80 千円	農業委員会行政視察及び委員大会出席の費用弁償
財源内訳	R元年度 支出済額 12,167 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	12,167 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	25.00
合計	27.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	38,322	35,823	36,286	36,258			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	36,701	36,451	36,555	36,258			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	85	216	424	127			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	36,616	36,235	36,131	36,131			
	①職員給与合計(常勤)	22,753	23,048	22,918	22,918			
	②報酬合計(非常勤)	12,502	12,068	12,040	12,040			
	③退職金相当額	1,361	1,119	1,173	1,173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,621	-628	-269	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	1,621	-628	-269	0				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	90.15	425,105	83.80	427,501	84.52	429,317	83.73	433,060

成果実績	指標名	遊休農地の解消面積	目標	—	単位	—	単位	0.56	単位	0.56	単位
			実績	0.5	単位	2.69	単位	-1.14	単位	-3.65	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			指標を「会議等の開催回数」から「遊休農地の解消面積」に変更したため、平成29年度までの目標値は未記載。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			76,644,000.00	13,317,100.37	-31,829,824.56	-9,933,698.63					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	制度改正後、農業委員と農地利用最適化推進委員による、農地利用最適化の推進への理解が深く浸透していないため、個々の活動にバラつきがある。
(2) (1)解決のための今後の取組	本市と立地条件が近く、農地等の利用の最適化が進んでいるような委員会を視察するなど、成功事例から学ぶ機会を設けることで理解の浸透を図る。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	1 委員出席により毎月の総会を開催することで、農地の適正な管理を行うことができた。 2 農業委員や農地利用最適化推進委員への研修・視察の実施により、委員の知識向上が図られ、転用案件などの審査を円滑に進めることができた。	
	事業の方向性	<b>現状維持</b>
今後の方針	農業委員会の重点業務となる、「担い手への農地等の利用の集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の促進」など農地等の利用の最適化の推進を図るため、委員会活動の活性化を今後も進めていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	農業委員会総会に関すること	無	無	1	1
14	遊休農地対策に関すること	無	無	1	1
15	農業委員・農地利用最適化推進委員の研修に関すること	無	無	1	1
16	任期満了に伴う事務に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	農業委員会事務局	氏名	嶋田 勝弘	確認日	2020/8/24
----	----------	----	-------	-----	-----------



成果実績	指標名	農業経営基盤強化促進法 に基づく農地利用集積面積	目標	—	単位	—	単位	60.47	単位	66.87	単位
			実績	47.77	単位	54.07	単位	62.40	単位	70.86	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由		指標を「証明発行件数」から「農地利用集積面積」に変更したため、平成29年度までの目標値は未記載。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			450,450.07	521,897.54	413,125.00	367,837.99					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	従来の農地台帳システムに加え，全国統一の農地情報公開システムも併用しており，台帳を更新するにはそれぞれのシステムへデータ入力が必要となり作業効率が悪い。
(2) (1)解決のための今後の取組	令和3年度からの台帳システム一本化に向けて具体的な取組を進めていく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	総会議事録の作成やシステムによる農地台帳の管理等を適切に行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	1 効率よく事務が執行できるよう，適宜改善を加えながら事業を継続していく。 2 令和3年度の台帳システムの本一化に向けて準備を進める。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	農地法による許可申請，届出，通知及び相談に関する事	無	無	2	3
4	相続税，贈与税納税猶予適格者証明願に関する事	無	無	1	2
5	相続税納税猶予に係る特例農地等の利用状況確認に関する事	無	無	1	2
6	農地造成の届出に関する事	無	無	2	1
7	現況非農地証明に関する事	無	無	1	1
8	違反転用の調整に関する事	無	無	1	3
9	諸証明の交付に関する事	無	無	1	3
10	農業経営基盤強化促進法の利用権設定事務に関する事	無	無	2	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	農業委員会事務局	氏名	嶋田 勝弘	確認日	2020/8/24
----	----------	----	-------	-----	-----------